

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し、また急激な為替の変動や株式市場の急落を受け輸出や設備投資が減速するなど、企業収益が大幅に悪化し、景気の後退が鮮明になりました。

塗料業界におきましては、景気後退に伴い国内塗料需要はメーカーの設備投資の縮小や延期等の影響により、出荷数量・金額ともに前年実績を下回る見込みであります。

一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、景気後退による販売の低迷に加えて、堅調であった完成車の輸出も現地での大幅な在庫調整の影響により、著しい生産台数の減少となりました。

このような経営環境の急激な変化に対応すべく、当社グループは生産性の向上、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組み、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、昨年秋以降、国内自動車メーカーからの急激かつ大幅な受注減少に対応すべく、全社をあげて原価低減活動と設備投資計画の縮小、経費削減等を強力に進め、収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は330億2千8百万円（前期比11.6%減）と減収になりました。また、損益面につきましては売上高の減少に加え、原材料価格の上昇による影響や制度改正に伴う減価償却費の増加、棚卸資産の評価方法の変更による費用増加等により、営業損失は9億1千8百万円（前期は4億1千8百万円の営業利益）となりました。一方、海外を主体とした持分法投資利益等により、経常利益は1億4百万円（前年同期比93.7%減）、当期純損失は1億6千8百万円（前期は11億5千9百万円の当期純利益）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	33,028	△918	104	△168
前連結会計年度	37,372	418	1,664	1,159
増減率(%)	△11.6	—	△93.7	—

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、原油価格の異常なる上昇、下降の波にもまれ、さらに昨年秋以降の世界同時不況の影響を受ける中で、売価は正等の収益改善を図るとともに、徹底した生産合理化を推進しました。また、需要が伸び悩む状況下で販売を確保するため、JIS規格が刷新されたことに合わせて主力製品の大幅な戦略転換をおこない、さらに「環境」をキーワードに環境対応型製品の投入を行いました。

当部門の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料のうち屋根用塗料では遮熱塗料の認知度が高まり、前期比3.1%増加しましたが、内外装用塗料は依然激化する価格競争の中でシェアを落とし、前期比4.3%減少しました。工業用塗料では航空機用塗料の民間機と防衛省関連機の塗り替えおよび新造機需要が減少し、前期比6.3%の減少となりました。建材関係は窯業系ボードの新規採用もあり、前期比2.8%増加しました。

この結果、合成樹脂塗料全体としては1.7%増加しました。また、防水材料につきましては、業界にない主剤、硬化剤の配合比による新製品を戦略製品と位置づけ、前期比6.3%増加しました。床材・舗装材は前年より一転し、中部地区を中心とした企業の設備投資の抑制による工場需要が減少し、前期比4.7%減少しました。一方、工事関連売上につきましては、マンション等の改修工事の大型物件

受注増加により、前期比19%と前年に続いて大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は119億8千6百万円（前期比3.3%増）、営業損失は1億2千万円（前期比64.2%減）となりました。

② 自動車製品関連事業

自動車製品事業部門におきましては、世界的な金融危機による景気後退の影響を受けて、自動車業界は著しい環境悪化となり、国内需要は前年に比べ大幅に減少し、さらに、これまで堅調であった完成車の輸出が激減したため、国内総生産台数は前年を大幅に下回りました。

このような状況の中、制振材につきましては磁着制振材や磁着鋼板補強材が新規採用されていますが、燃費向上のための軽量化検討等により、自動車1台あたりの制振材使用量の減少傾向に加え、生産台数激減の影響により、制振材の売上高は前期比25.1%減少しました。

吸・遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が自動車メーカー各社からの高い評価を得て、その市場シェアは堅調に伸びております。また、車室外のホイールハウスやアンダーフロアに装着する防音部品やヒートシールドが新規採用され、車室内やエンジンルーム内の各種防音部品の販売も好調に推移しておりますが、自動車生産台数激減の影響が大きく、吸遮音材の売上高は前期比23.8%減少しました。

防錆塗料につきましては水系塗布型制振材、耐チップング塗料および車体シーリング材がすべての自動車メーカーに採用されており、その中でも小型・軽自動車向けの市場シェアが高いため自動車生産台数激減による影響はやや少なく、売上高は前期比7.9%減少しました。

この結果、当部門の売上高は210億4千8百万円（前期比18.3%減）、営業損失は7億9千8百万円（前期は7億5千3百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億5千6百万円（前期比15億5百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費26億8千2百万円、売上債権の減少額33億8千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額29億5千1百万円、利息および法人税等の支払2億5千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億5千3百万円（前期比10億5百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得21億8千万円、投資有価証券の取得および関係会社株式の取得5億3千5百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千2百万円（前期比2億7千1百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億1千1百万円、長期借入による収入23億4千万円、長期借入金の返済による支出24億8千万円、配当金の支払3億2千万円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	43.2	45.1	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	31.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	30.0	19.5

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	7,108,856	+10.5
自動車製品関連事業	14,660,389	△14.7
合計	21,769,245	△7.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,979,846	+3.3
自動車製品関連事業	21,048,765	△18.3
合計	33,028,612	△11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	8,109,385	21.7	6,259,527	19.0
本田技研工業(株)	5,228,487	14.0	4,143,400	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 競争力の強化

① 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を進め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

② 営業力の強化

人員増強・販売網の整備等、販売体制を強化するとともに、顧客別戦略立案による提案型ビジネスを強力に推進し、販売増強に繋げてまいります。

③ クレームゼロ活動の推進

基本動作の徹底、真の原因追求および恒久対策実施によるクレームゼロ体制の確立を目指します。

④ 原価低減の推進

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進により収益力強化を着実に実現してまいります。

⑤ 業務効率化の推進

購買・製造・在庫・出荷の一連の業務を効率化するための基幹システムを活用した全社的業務プロセス改善運動を強力に推進し、業務効率化の実効を挙げてまいります。

(2) グローバル化の推進

北米・欧州・アセアン諸国にBRICsを加えた世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

採用ルート拡大、若手の登用、シニアの専門性やノウハウの活用等により多様な人財の活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。

また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指します。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

① リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

① 今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、主力製品メルシートが代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わるヒートシールド、アンダーフロアモジュール、ホイールハウスアウター等の次世代製品を育てつつ、当面は「リエタ・ウルトラライト」等の軽量かつ高機能の製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、「パラサーモ」シリーズ・「ブルーフロン・バリュウ」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。また工場の生産を効率化し、収益性改善を図ります。

海外事業については、中国・インド・アセアン諸国での合弁による業務展開を一層推進し、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

② 仕入方針

当社グループは、原材料仕入について仕入先の絞込み、直接購入の極大化及び直輸入取引により仕入コストの低減を図っておりますが、原材料価格の高騰が販売価格への転嫁が困難な場合や原価低減等によって増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積しています。これら知的財産の保護の重要性を充分認識し、実効性を都度判断のうえ、必要な保護手続をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似のもしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

④ 技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っています。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的ですが、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。設備借入金は固定金利等により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

④ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており最大販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ保証金や引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて計算されております。このため、実際の運用結果が当初の前提条件と異なる場合や変更された場合には、その影響額は累積され将来にわたり認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが加盟している厚生年金基金の運用状況の悪化等に伴い積立不足が発生した場合、その処理方法次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業展開のリスク

当社グループは、合弁事業の形で北米及びアジアにおいて事業を展開しており、また提携先企業に技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・ 労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・ 電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・ 自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・ テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品事業は、日系自動車メーカーに依存しています。このため、各日系メーカーが製品を販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車の需要変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

塗料事業の販売先は、全国の販売店に分散しておりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては債権の貸倒れリスクが高まる可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

① 技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収入は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持していけることに掛っていると予想されます。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うするプランを策定していますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成25年4月26日まで。ただし、期限の90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注) 1
	Sunstar Engineering Americas INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。1年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	Duck Yang Industry Co., Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注) 2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	Summit Rieter Nittoku Sound-proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注) 1	

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成16年10月9日から平成21年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」と「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の開発を開発本部に集約して、同本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は10億5千4百万円であり、連結売上高に対する割合は3.2%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要および成果は、以下のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。

防水材料関連では石化原料への依存率を削減したウレタン塗膜防水材料「ブルーロンバリュー」を開発し、上市しました。ブルーロンバリューは、J I S A 6 0 2 1 ウレタンゴム系1種の認証を取得し、優れた防水性能を有するとともに、作業性や仕上がりについても従来のブルーロンシリーズと同等であり、採用が拡大しています。

塗り床材関連では、シックハウスの原因と考えられている厚生労働省指定13品目を含まない、環境対応型製品の開発に注力し、各種の製品を上市しております。

工業ユーザー向けには、真空塗装機で塗装可能なサイディング用水性下塗塗料を開発し、採用されました。塗着効率が良く塗料のロスが少ないため、コストパフォーマンスに優れています。

特殊用途では、トンネルなどの漏水部分に注入することで、発泡・硬化して止水効果を有する、1液ウレタン塗料を開発し、上市しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億2千6百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、前連結会計年度に引き続き環境対応を重点テーマに、高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組まれました。原価低減活動への積極的な取り組みとともに、将来の革新的な製品開発に向けて、国内自動車メーカーとの共同開発を積極的に進めました。製品開発にあたっては、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、最新の設計システムを導入し、形状設計段階から仮想空間での製品特性を把握することにより、効率的な製品開発を実現しました。

制振材関連では、製品の軽量化と高性能化に着目し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組みました。製品を車両装着する際の作業性改善に着目し、磁力を応用した製品は、その採用が拡大しています。また、塗布型制振材においては、自動車メーカーの塗装ラインの短縮に対応した材料や、V O Cの発生が少なく車室内の環境に配慮した材料の開発を行いました。

吸・遮音材関連では、海外合弁会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の展開に注力しました。新規軽量防音システム部品は、世界的な環境問題の高まりを背景に、新規受注を増やしています。製品仕様は従来仕様に加えて、製品の間層に音響特性を向上させる層を挟んだH A L仕様と、製品の部分毎に音響特性を最適化したV A L仕様を含む3点の仕様技術を確立しました。上記3点の仕様をもとに顧客の要求に合わせてきめ細かな仕様提案を行うことにより、高い顧客満足を得ています。

エンジンルームに装着する吸音部品は、静粛性の向上と軽量化の両立の面から、その需要はますます拡大しています。特に、エンジンルーム内の吸音部品は、ディーゼルエンジン搭載車の増加と、今後の車外騒音規制の強化・改定に伴いその需要はさらに拡大すると予測されます。そのため、当社は低価格化と音響性能の改善を目的に、材料開発に加えて効率的な生産技術の開発に取り組んでいます。

タイヤ近傍に装着され、タイヤから発生する騒音を低減する製品「ホイールハウスアウター」は、後輪への装着に加えて前輪への装着が見込まれ、市場は拡大傾向にあります。当社は、その動向にあわせて、顧客の要求に合わせた仕様開発に注力し、新規受注を拡大しました。また、排気系周りに装着する製品「R I M I C」は、単層で遮熱性能と防音性能を両立させたことにより、高い評価を得ています。

さらに、当社は「RIMIC」の派生仕様を開発し、新規受注を獲得しました。「RIMIC」の受注拡大に伴い効率的な生産設備の開発に注力しています。

防錆塗料関連では、環境に配慮したアンダーボディーコーティング材やボディーシーリング材の開発に注力し、国内および海外での採用実績を順調に拡大しています。また、自動車の軽量化に貢献する超軽量防錆塗料の開発を推進しております。自動車メーカーでは塗装ラインの短縮を推進しており、これらに対応した防錆塗料の開発にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億2千8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金の回収不能時に発生する損失の見積額として貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性に新たに疑義が生じた場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないとは判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

⑤ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は124億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7千9百万円減少しております。その主な内容は現金及び預金の減少7億5千3百万円、受取手形及び売掛金の減少33億9千3百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は218億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千万円減少しております。その主な内容は有形固定資産の生産設備等投資額の縮小による減少10億2千万円ならびに投資その他の資産での保有株式の株価下落による投資有価証券の減少20億1千1百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は107億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千6百万円減少しております。その主な内容は仕入債務の減少29億5千1百万円、その他の減少5億7百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は74億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少しております。その主な内容は長期借入金の減少3億4百万円、退職給付引当金の減少1億5千4百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は161億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千1百万円減少しております。減少した主な要因は、利益剰余金の減少4億6千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億8千5百万円、為替換算調整勘定の減少8億2千7百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損失の分析につきましては、「1.業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1億4百万円となり、前期比15億5千9百万円の減益（前期比93.7%減少）となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として12億1千6百万円（前期比1億6千4百万円減少）となりました。これは主に海外関係会社による持分法投資利益9億7千7百万円（前期比1億9千2百万円減少）によるものです。また営業外費用として1億9千3百万円（前期比5千8百万円増加）となりました。これは主に支払利息1億2千1百万円によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として1千2百万円を計上しております。これは貸倒引当金戻入額9百万円等によるものです。また、特別損失として3億6千6百万円を計上しております。これは主に固定資産処分損2億1千5百万円、株価下落による投資有価証券評価損1億4千4百万円によるものです。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は2億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億3千4百万円の減益となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は△5百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は1億6千8百万円となり、前期比13億2千7百万円の減益（前期は11億5千9百万円の当期純利益）となりました。